

研究報告

保健看護部門セミナー参加者の研究支援に関するニーズ

白石知子, 山田知子, 久米和興

中部大学生命健康科学部保健看護学科

要 旨

看護職者には、より質の高い看護の実践に向け研究活動を行うことが求められており、大学による支援への期待は大きい。中部大学生命健康科学研究所保健看護部門では、平成29年度に「看護と研究倫理」をテーマにセミナーを開催し、看護研究の実践にあたっての支援に関するニーズ調査を参加者に行った。

研究に関する困り事は、一般参加者20名のうち85%が研究時間の確保の難しさを挙げており、次いで、実践での疑問を研究に結びつける方法(30%)、結果のまとめ方(30%)であった。自由記述では、研究計画の立て方から結果の公表に至る研究プロセスを段階的に学習する機会に対するニーズがあった。教員の多く(76.7%)も研究時間の確保を困り事として挙げた。また看護職から教員に転向した新人教員への研究導入や臨床との協働による研究を支援する必要性が示唆された。

本調査により把握された看護研究の支援に関するニーズを基に、研究所保健看護部門による今後の活動を発展させ、学内での看護研究を推進するとともに、臨床からの研究指導の要請に応じる体制を構築するなど、研究支援による地域貢献のあり方を検討していきたい。

1. はじめに

近年、看護職による研究活動が盛んになっている。根拠に基づいた実践(evidence-based practice)のためには、提供した看護を評価し、更に効果的なケアを探索していく過程が欠かせない。こうした臨床での改善の取り組みを研究活動へと発展させ看護活動を科学的に解明しようと、多くの看護職が実践とともに研究にも力を注いでいる。

看護職が行う研究活動は「看護者の倫理綱領」¹⁾に基づく職業人としての看護倫理と、研究者としての研究倫理の両方を満たさなければならず倫理的課題は大きい。しかしながら昨今の医学系研究に関する倫理の動向を受けて、看護研究にどのような対応を求められているのかを看護職が学習する機会に限られている。そのため看護系学会は看護職による研究活動の支援を目的として、研究倫理の研修会を開催し、学会発表や論文投稿の際には大学教員にサポートを依頼するように周知している。

看護業界におけるこのような背景から、中部大学生命健康科学研究所保健看護部門では、看護職向けの研究倫理に関するセミナーを平成29年度事業と

して実施した。本稿では、まずセミナーの概要を報告した後に、セミナー参加者に行った質問紙調査の結果から得られた看護研究の支援に関するニーズと当研究所に期待される役割について考察する。

2. セミナーの概要

1) 日程

平成30年2月24日(土) 10時~12時

2) 場所

中部大学 不言実行館1階 アクティブホール

3) テーマ

看護と研究倫理

4) 講師

名古屋大学大学院医学系研究科 看護学専攻主任教授 太田勝正氏

5) 対象者

本学教職員、学生(学部・大学院)、臨地実習施設職員、春日井市内保健医療福祉機関職員、一般市民。

6) 周知方法

本学関係者には電子メールおよび学内会議にて周知し、施設職員には本学看護実習センターの協力を得て

ダイレクトメールにて通知した。一般市民に対しては、本研究所ホームページへの開催案内掲示により周知した。資料印刷部数の確認のため、事前申込制としたが当日参加も受け付けた。

7) 内容

学ぶ者・教える者ともに看護の科学的根拠を追究する心構えを持つ必要性、患者・被験者の人権を損なう研究の歴史から現在のインフォームド・コンセントや倫理指針の策定に至った経緯、個人情報保護法と個人情報利用、倫理審査の必要性和委員会の責任や言及の範囲、仮想事例による研究倫理上の問題の検討など約 90 分間の講義の後に、30 分程度の質疑応答時間を設けた。

8) 配付物

講師により抜粋された 55 枚の講義用スライドを配付資料(A4 サイズ 12 ページ分)にまとめ、質問紙調査票(B4 片面)とともに配付した。学外からの参加者には、本学の大学院案内および募集要項も配付した。

3. セミナー参加者への質問紙調査

質問紙調査は無記名自記式とし、提出をもって同意を得たとみなすことを明記して、受付時に配付資料とともに手渡した。セミナー開始時および終了時には司会から調査協力を呼びかけ、回収箱にて回収した。主たる質問項目は、基本属性、講演内容の理解、研究活動への取り組み状況や困り事、大学院への関心等であった。

本調査は中部大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 290094)。

4. 結果

1) 参加者の概要

セミナーの参加者は 63 名であった。表 1 は参加者の職種、所属、年代を示す。臨地実習施設職員など学外からは事前申込者 23 名のところ 19 名が参加し、当日申込の 1 名を加えた計 20 名が参加した(一般参加者と称す)。一般参加者の職種は看護師が最も多く 14 名(22.2%)、保健師 2 名、教員 2 名、大学院生(修士・博士)2 名であった。本学の参加者は、教員 40 名、学生 3 名であり学生はいずれも学士課程(保健看護学科)の 2 年生であった。

表 1 参加者の概要: 職種・所属・年代 N=63

	人	(%)
職種・所属(括弧内は所属ごとの人数)		
一般 看護師: 病院クリニック(13)企業(1)	14	(22.2)
保健師: 市町村(1)その他 (1)	2	(3.2)
教員	2	(3.2)
大学院生: 修士(1)博士(1)	2	(3.2)
本学 教員:	40	(63.5)
保健看護学科(38)・他学部・他学科(2)		
学部学生	3	(4.8)
年代		
20 代	6	(9.5)
30 代	9	(14.3)
40 代	20	(31.7)
50 代以上	15	(23.8)
不明	13	(20.6)

2) 研究活動の実施状況と大学院への関心

セミナー参加者 63 名のうち 53 名から質問紙調査への協力を得た(回収率: 84.1%)。このうち、本学学生を除外し、教員および一般参加者計 50 名分の回答について述べる。表 2 には受講内容の理解、研究活動の実施状況、大学院への関心に関する項目への回答状況を示した。一般参加者で修士学位取得者は 5 名(25%)、修士課程在学中は 1 名(5%)だった。

表 2 研究活動の実施状況と大学院への関心 人(%)

	一般(N=20)	本学教員(N=30)
受講内容の理解		
理解できた	9 (45.0)	15 (50.0)
ほぼ理解できた	10 (50.0)	10 (33.3)
やや理解できなかった	1 (5.0)	0 (0.0)
未回答	0 (0.0)	5 (16.7)
研究活動の実施状況(複数回答)		
職場で取り組んだことがない	5 (25.0)	3 (10.0)
職場内で研究発表した	6 (30.0)	7 (23.3)
学会集會等で発表した	7 (35.0)	23 (76.7)
学会誌等に論文投稿した	3 (15.0)	19 (63.3)
大学院への関心等(複数回答)		
博士課程進学検討中	0 (0.0)	1 (3.3)
大学院に関心がある	4 (20.0)	4 (13.3)
研究能力の修得	2	3
CNS 等の資格取得	0	0
高度な看護実践能力	1	0
看護教育能力の修得	1	2
科目履修に関心がある	3 (15.0)	1 (3.3)
現在進学は考えていない	9 (45.0)	1 (3.3)

本学大学院の理解状況に関する項目について一般参加者 20 名のうち、知っていたと回答した者は「社会人入試枠がある」9 名 (45%)、「入学資格審査結果により受験可能」7 名 (35%)、「研究費の支給」6 名 (30%)、「長期履修制度」4 名 (20%)、「夜間開講」3 名 (15%) だった。

3) 研究に関する困り事と研究支援の希望

表 3 には研究に関する困り事についての回答状況を示した。その他の困り事として自由記述では、一般参加者からは、臨床での疑問を研究に発展させる方法論を見極められない、新任期のスタッフがまだ看護が見えていない中で研究を行うが取り組む時間も短く支援できる上司もほばいない、データをまとめても外に発表することについて職場からの許可がおりないという内容が述べられた。本学教員からは、研究費の確保、研究対象となる医療機関の理解を得ることや病院の倫理審査委員会の承認を得ること、査読者から解釈が異なる指摘を受けた際の回答の仕方に難しさを感じていることが挙げられた。

	一般(N=20)	本学教員(N=30)
研究について相談する部門や人がいない	4 (20.0)	2 (6.7)
仕事をしながら研究の時間を確保するのが難しい	17 (85.0)	23 (76.7)
日頃の実践での疑問を研究に結びつける方法がわからない	6 (30.0)	5 (16.7)
どのように研究倫理の手続きをふめばよいのかわからない	3 (15.0)	2 (6.7)
結果のまとめ方(抄録や論文作成)がわからない	6 (30.0)	5 (16.7)
発表やプレゼンテーションの仕方がわからない	4 (20.0)	4 (13.3)

今後の研究所(保健看護部門)セミナーについて研究支援に関する希望には、看護研究の一連の展開を解説する数回に分けたセミナー、研究計画書やインフォームド・コンセントなどをシリーズにしたセミナー、定性データの定量化に関する留意点、業務改善と研究の違いをより分かりやすく知りたいという意見があった。その他に在宅、地域包括ケア、認知症、産業保健といった分野や対象に特化して、最先端の話題提供を求める意見もあった。

5. 考察

1) 一般参加者における研究支援ニーズ

学外からのセミナー参加者は、修士学位取得者と在学中の者を合わせると 30%が大学院進学者であった。大学院に関心があると回答した者が 20%、科目履修に関心のある者が 15%だが、9 名 (45%)は今のところ進学は考えていないと回答した。これらの結果から、今回の学外参加者のうち 15~20%が大学院への関心が高く、将来的に進学等の可能性があることが明らかになった。

研究活動への取り組み状況については、職場で研究に取り組んだことがない者が 25%で、残る 75%は職場内の研究発表、学術集会での発表、学会誌等への論文投稿のいずれかを経験しており、看護研究に取り組んだ実績があった。

研究に関する困り事としては研究時間の確保の難しさを挙げる者が 85%に達していた。臨床現場において看護研究への取り組みを阻害するものは研究時間の確保の難しさ^{2~4)}であり、業務時間内に研究時間を確保することが推奨されているが、実際には個人の時間を使うことが多い⁴⁾。今回のセミナー参加者も研究時間の確保の点で困難を抱えていることが際立っていた。その他の項目に当てはまると回答した者は 15%から 30%であったが、一般参加者の大学院進学率を勘案すると、この結果は臨床現場の平均よりも低い傾向を示したと推測される。しかし研究への取り組み実績があると回答した者の中にも、実践での疑問を研究に結び付ける方法、研究倫理の手続き、結果のまとめ方、プレゼンテーションの仕方がわからないと回答する者が含まれており、研究計画の立て方から結果の公表に至る研究プロセスの段階的な学習の機会が求められていると考えられる。

また今後のセミナーについて、対象別、分野別に最先端の話題提供を望む意見もあり、看護活動の根拠となる研究成果に高い関心を寄せていることが示唆された。

2) 本学教員における研究支援ニーズ

研究への取り組み状況について、職場で研究に取

り組んだことがない者が 10%いた。当調査では現所属における勤務年数を問わなかったため明言できないが、臨地実習施設における実習指導を主たる業務としている助手や助教の中には、着任後の期間が短く、教育活動への適応を優先しているために、今のところ研究には着手していない者もいると推測する。

研究に関する困り事では、研究時間の確保の難しさを挙げた者が 76.7%であり、一般参加者と同様に高い割合を示した。文部科学省の調査⁵⁾によれば、大学教員の年間平均研究時間は 900 時間であり総職務時間に対して 35%であるが、看護学を含む「その他保健」のグループでは 21%と相対的に低く、本学教員の回答状況は全国的な傾向と一致していた。同調査によれば「その他保健」のグループが授業を行う期間が最も長かった。年間を通して臨地実習が組まれる本学も授業期間の長さという特徴を有しており、研究時間の確保に苦慮していることが明らかとなった。

その他の項目には 7%から 17%が該当すると回答した。若手教員の中には本学において具体的な研究活動に取り組んだ経験がないために、学内の研究支援部門や倫理審査委員会のしくみなどを十分に理解していない者もいると考えられる。また現在大学院在学中の者や今後進学する者は、結果のまとめ方やプレゼンテーションの仕方など、基本的な研究のプロセスをたどる中で困難を感じていることが推察される。日頃の実践での疑問を研究に結び付けることに困難を感じているうちの 4 名が修士学位取得者であったことは、大学教員の立場で取り組める看護研究のテーマや、実践可能な研究手法の難しさを示していると考えられる。

現在看護系大学は 260 校を超えており、看護教員の要件については質と量の観点から議論が必要⁶⁾と言われ研究能力についても問われている。教員を安定的に確保し、質を担保するために研究支援体制は重要であるが、本学は資金や環境等においては比較的充実している。今後必要な支援としては、看護職から教員へと転向した新人教員に対し、学内の研究支援体制を説明するなど、研究への導入を円滑に

するような研修等が考えられる。また、大学教員と看護職とを結びつけ、研究を行いやすくするような体制の検討も必要である。大学側が依頼する研究について臨床側の了解が得られにくいという意見があった。例えば他大学の取り組みのように、教員が看護職者と協働して現場の問題解決に取り組んだり⁷⁾、臨床研究支援プログラム⁸⁾を構築する過程において、両者の研究能力の向上に寄与することが可能である。また臨床では文献検索を実施する環境が十分に整っていないことが課題³⁾⁴⁾⁹⁾との報告もある。基本的な研究プロセスの修得について、新人教員と看護職に共通の研修を設け、その機会を共同研究の契機とすることも考えられる。

本稿ではセミナーに参加した学部生については論じなかったが、「看護学教育モデルコアカリキュラム」¹⁰⁾には、学士課程において看護学研究への志向を涵養する教育や、リサーチマインドを持った臨床家、研究者、教育者等、多様な場で活躍する看護職となるために大学院進学等を含めたキャリア設計の基盤づくりの必要性が示されている。今後のセミナーについては、卒業研究に取り組み始めた学部生や社会人大学院生がより多く参加できる時期の検討や、参加者交流を含めた研究に親しみやすい内容の検討も課題である。

6. おわりに

生命健康科学研究所のミッションには、「学生や教員の研究力向上のための牽引」「地域社会発展への貢献」「大学院の充実化と教育向上のためのサポート」がある。本調査により把握された看護研究支援に関するニーズを基に、研究所保健看護部門による今後の活動を発展させ、学内での看護研究を推進するとともに、臨床からの研究指導の要請に応じる体制を構築するなど、研究支援による地域貢献のあり方を検討していきたい。

引用文献

- 1) 日本看護協会 (2003) : 看護者の倫理綱領, <https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/rinri/pdf/rinri.pdf> (アクセス 2018. 1. 30)

- 2) 加納典子, 福田由紀子, 桂川純子, 他 7 名 (2008) :
A 病院における看護職の研究に関する実態調査－
困難と感じる要因と支援方法－, 日本赤十字看護
学会誌, 8 (1), 74-80.
- 3) 井上知美, 中野宏恵, 東知宏, 他 10 名 (2014) :
看護研究における臨床看護師が抱える困難, 兵庫
県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要,
21, 23-35.
- 4) 西平倫子, 宮芝智子, 大塚久美子, 他 1 名 (2009) :
兵庫県下の病院における看護研究支援の実態と
課題－「継続教育を目的とした看護研究」の支援
体制の検討－, 兵庫県立大学看護学部・地域ケ
ア開発研究所紀要, 16, 85-95.
- 5) 文部科学省 (2014) 大学等におけるフルタイム
換算データに関する調査報告書
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/11/_icsFiles/afieldfile/2014/11/25/1353476_02.pdf (アクセス 2018. 2. 25)
- 6) 厚生労働省 (2010) : 今後の看護教員のあり
方に関する検討会報告書,
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/02/dl/s0217-7b.pdf> (アクセス 2018. 2. 25)
- 7) 平山朝子, 岩村龍子, 大川眞智子 (2009) : 看護研
究支援システム構築に果たすべき大学の責務, 看
護展望, 34 (5), 47-51.
- 8) 池原弘展, 永山博美, 井上知美, 他 11 名 (2015) :
臨床看護研究の質向上を目指したオーダーメイ
ド型支援の評価, 兵庫県立大学看護学部・地域
ケア開発研究所紀要, 22, 107-116
- 9) 坂下玲子, 北島 洋子, 西平 倫子, 他 3 名
(2013) : 中・大規模病院における看護研究
に関する全国調査, 日本看護科学会誌, 33 (1),
91-9.
- 10) 文部科学省 (2017) : 看護学教育モデルコアカリキ
ュラム, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/078/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2017/10/31/1397885_1.pdf (アクセス 2018. 1.
30)

Title: Support Needs of the Seminar Participant for the Promotion of the Clinical Nursing Research.

Author(s): Tomoko Shiraishi, Tomoko Yamada, Kazuoki Kume

Address(es): Department of Nursing, College of Life and Health Sciences, Chubu University, 1200 Matsumoto-cho, Kasugai, Aichi 487-8501, Japan.

Keywords: Nursing research, Research support, Continuous education